

2017年11月9日 全9頁

# Indicators Update

## 2017年9月機械受注

前月の反動減が見られるが、製造業は増加基調

経済調査部  
エコノミスト 前田 和馬  
エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 2017年9月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲8.1%と、3ヶ月ぶりに減少した。製造業が同▲5.1%、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲11.1%とともに減少した。製造業は前月の大幅増（8月：前月比+16.1%）の反動が表れたものの、2017年初から緩やかな増加基調を保っている。一方、足下で持ち直しが見られた非製造業について、9月は大幅な減少であり、横ばい圏での推移といえよう。
- 内閣府が新たに公表した10-12月期見通し（船舶・電力を除く民需）は、前期比▲3.5%となっている。
- 9月の結果を受けて、2017年度上期の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前期比▲3.1%となった。はん用・生産用機械等がけん引役となったことで、製造業は同+5.7%と増加した一方、建設業等の受注が不調であった非製造業は同▲9.2%と減少した。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を見込んでいる。製造業においては、維持・補修に関する投資が期待されるものの、能力増強に対する投資意欲は高くなく、設備投資の本格化には稼働率の更なる上昇が必要であろう。非製造業においては、増加を続ける訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2017年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
民需（船電を除く）	▲3.2	1.5	1.4	▲3.1	▲3.6	▲1.9	8.0	3.4	▲8.1
コンセンサス									▲2.0
DIR予想									0.5
製造業	▲10.8	6.0	0.6	2.5	1.0	▲5.4	2.9	16.1	▲5.1
非製造業（船電を除く）	0.7	1.8	▲3.9	▲5.0	▲5.1	0.8	4.8	3.1	▲11.1
外需	3.2	▲1.1	▲2.8	17.4	▲5.2	▲3.1	9.1	11.5	▲9.8

（注）コンセンサスはBloomberg。

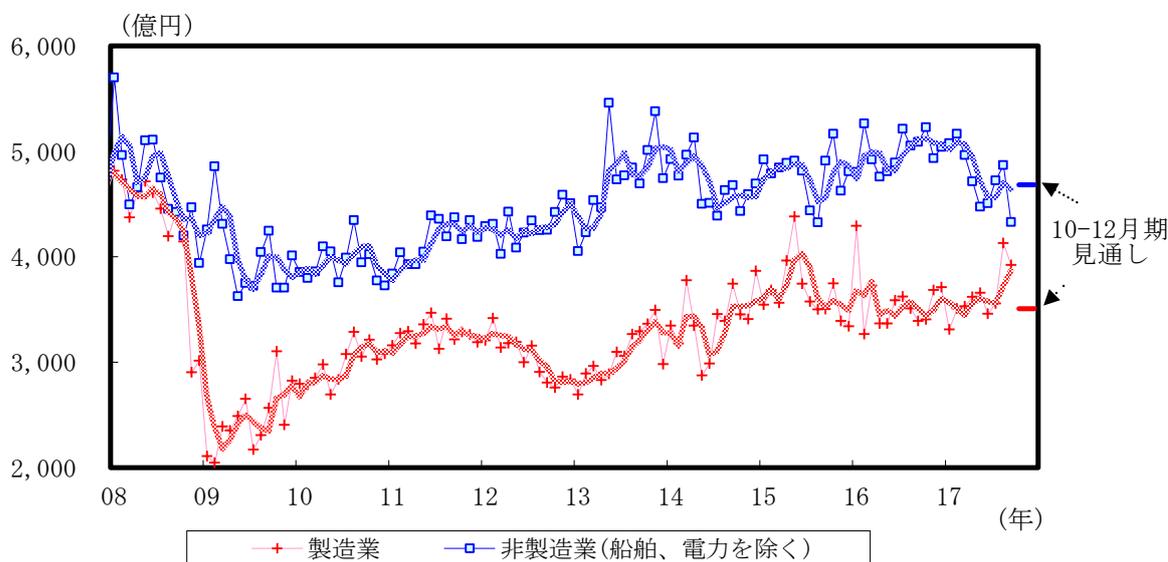
（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 9月機械受注：製造業は増加基調

2017年9月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲8.1%と、3ヶ月ぶりに減少した。製造業が同▲5.1%、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲11.1%とともに減少した。この結果、2017年度上期の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前期比▲3.1%となった。また、内閣府が新たに公表した10-12月期見通し（船舶・電力を除く民需）は、同▲3.5%となっている。

製造業は前月の大幅増（8月：前月比+16.1%）の反動が表れたものの、2017年初から緩やかな増加基調を保っている。ただし、10-12月期見通しが前期比▲9.4%となっていることは懸念材料だ。一方、足下で持ち直しが見られた非製造業について、9月は大幅な減少であり、横ばい圏での推移といえよう。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 製造業：前月の反動減

9月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲5.1%と3ヶ月ぶりに減少した。前月の大幅増（8月：前月比+16.1%）の反動が表れたものの、2017年初から緩やかな増加基調を保っている。

内訳を見ると、はん用・生産用機械（前月比▲11.6%）や食品製造業（同▲51.4%）が全体を押し下げた。両業種とも前月の反動が出たものとみられる（8月：はん用・生産用機械（同+23.1%）、食品製造業（同+72.8%））。

## 非製造業：4ヶ月ぶりの減少

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲11.1%と4ヶ月ぶりに減少した。足下で持ち直しが見られた非製造業について、9月は大幅な減少であり、横ばい圏での推移といえよう。

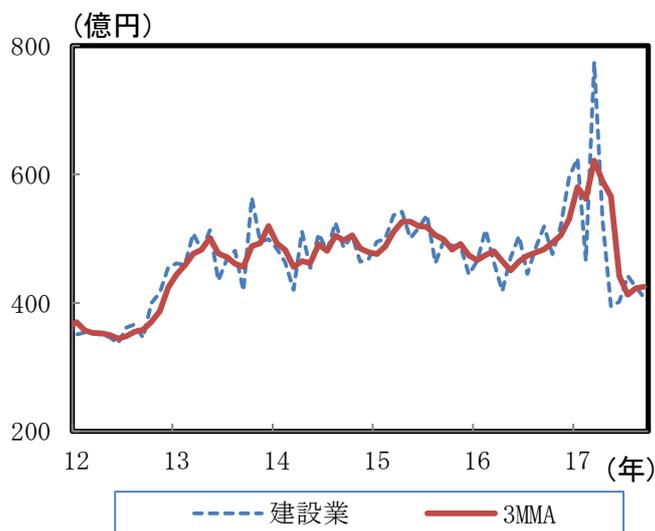
内訳を見ると、その他非製造業（前月比▲33.5%）や金融業・保険業（前月比▲20.9%）での弱さが目立つ。こちらについても、前月の反動が出たとみられる（8月：その他非製造業（同+57.7%）、金融業・保険業（同+24.2%））。

## 2017年度上期実績：非製造業が全体を押し下げ

9月の結果を受けて、2017年度上期の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前期比▲3.1%となった。はん用・生産用機械等がけん引役となったことで、製造業は同+5.7%と増加した一方、建設業等の受注が不調であった非製造業は同▲9.2%と減少した。

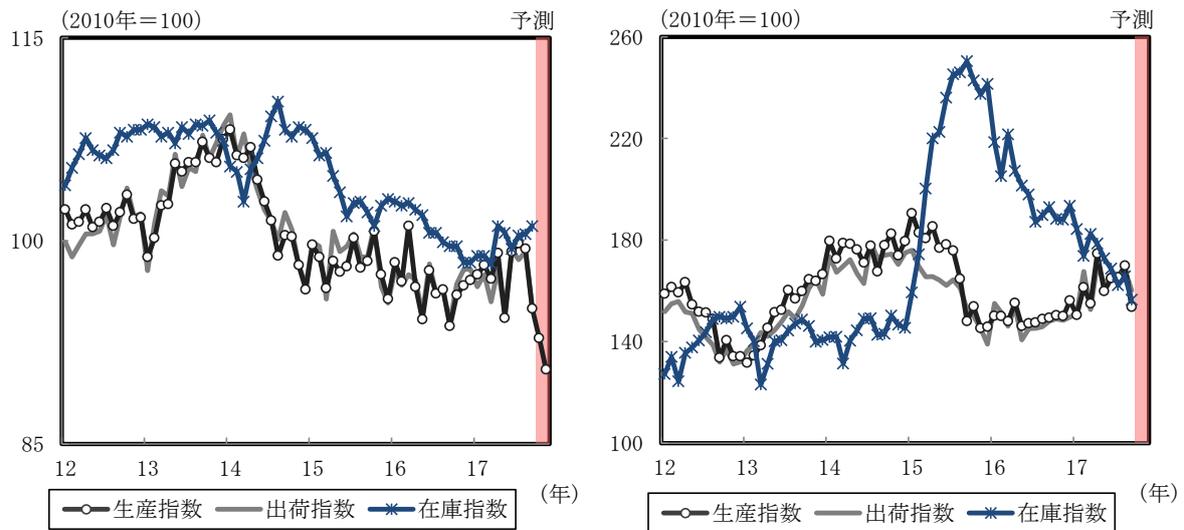
建設業は前期比▲24.8%となっており、受注が大幅に減少している。他方、鉱工業生産を見ると、橋りょうや鉄骨等の建設財、ショベル系掘削機械やクレーン等の建設関連財が弱含んでいる。この背景として、住宅建設や公共工事が足下で減速していることが考えられる。

図表3：建設業の受注額



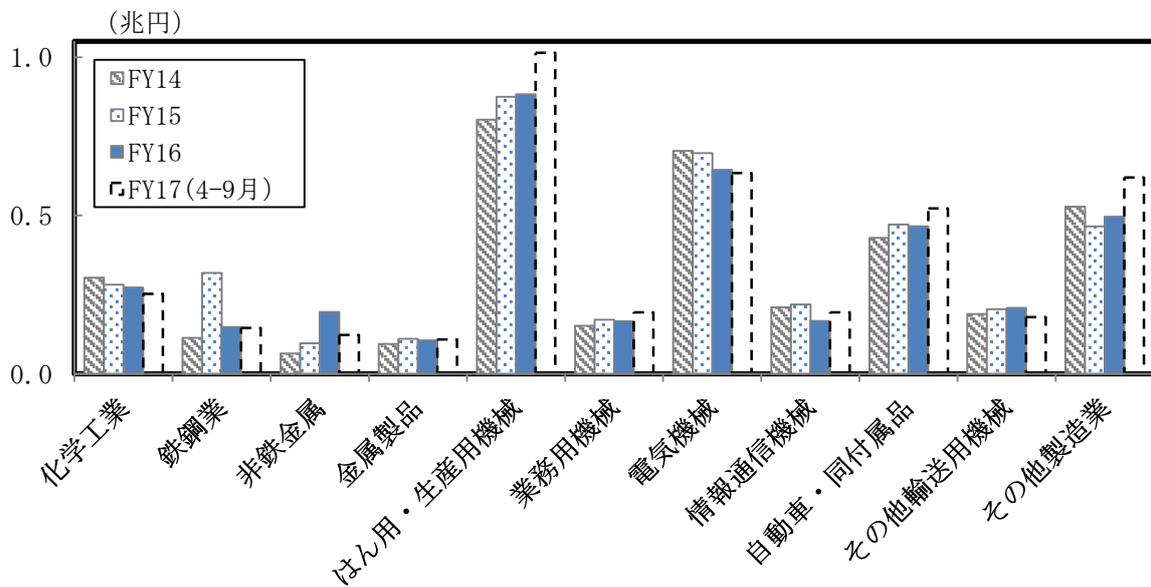
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表4：生産・出荷・在庫（左図：建設財、右：土木建設機械）



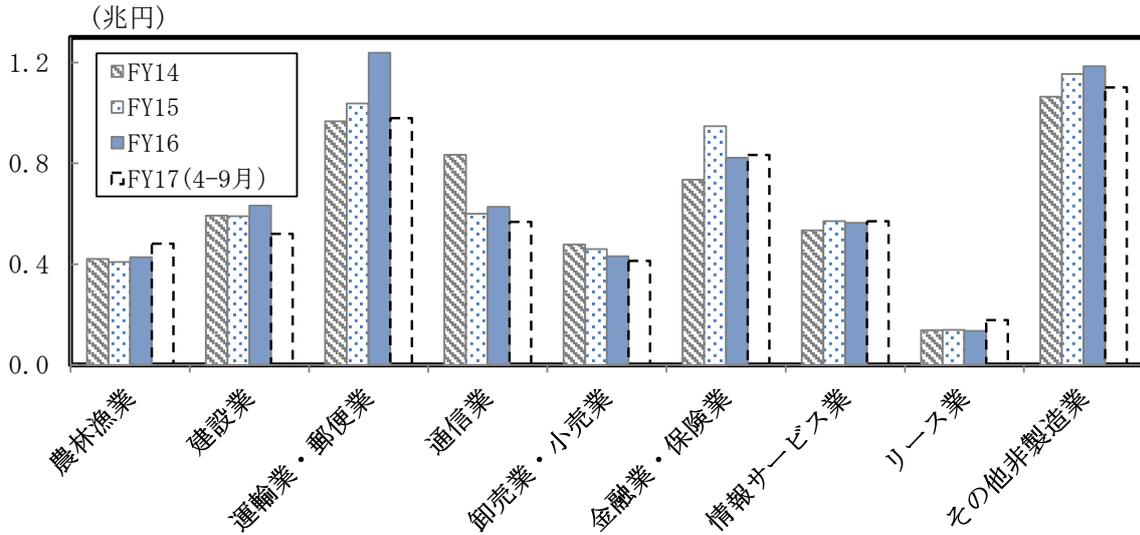
(注) 生産指数の直近2ヶ月の値は、製造工業生産予測調査。  
 (出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表5：製造業における主要業種の受注額（2014年度～2017年度4-9月）



(注) 2017年度4-9月は年率換算値。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 6：非製造業における主要業種の受注額（2014年度～2017年度4-9月）

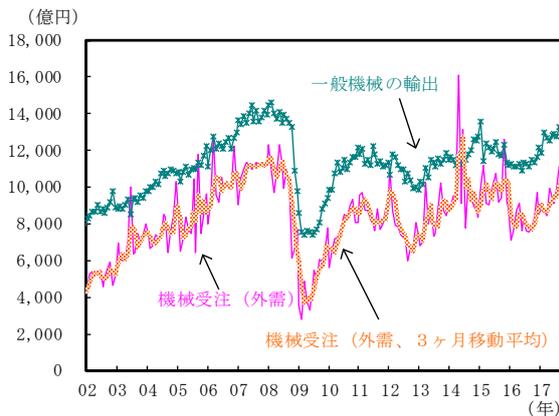


(注) 2017年度4-9月は年率換算値。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 外需：3ヶ月ぶりの減少

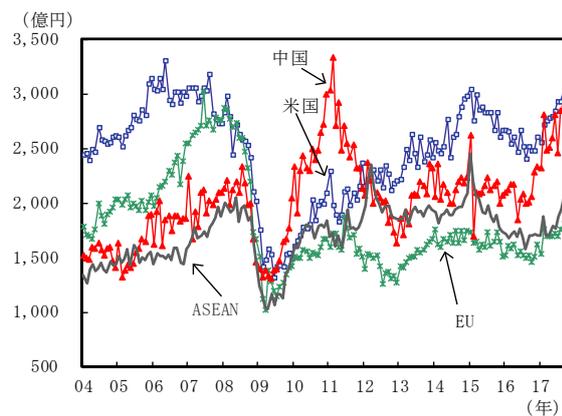
外需は前月比▲9.8%と3ヶ月ぶりに減少した。内閣府によると、航空機、鉄道車両で増加したものの、重電機、原動機等で減少した。一般機械の輸出金額を国・地域別に見ると、中国向けの増加が大きいことに加えて、米国向けも堅調に推移している。

図表 7：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。  
 (出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 8：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

## 10-12 月期見通し：製造業は減少、非製造業は微増

内閣府が新たに公表した 10-12 月期見通し（船舶・電力を除く民需）は、前期比▲3.5%となっている。内訳を見ると、製造業は同▲9.4%と 3 四半期ぶりの減少となる一方、非製造業（船舶・電力を除く）は同+0.9%と僅かながらの増加となる見通しだ。

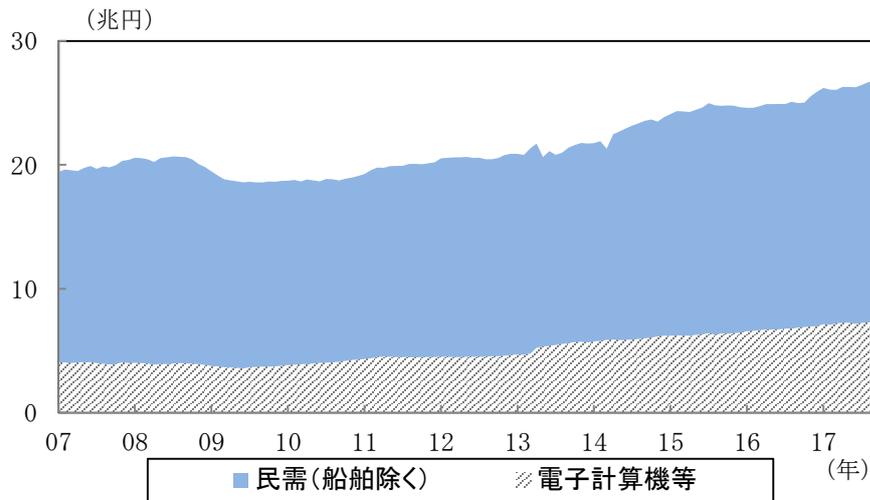
### 先行きの機械受注は一進一退の推移を予想

設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を予想している。タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれるものの、IT 投資を含む電子計算機等の受注残が積み上がっていることが、IT 投資のコスト増や発注の先送りに繋がる可能性があることは懸念材料だ。

業種別に見ると、製造業では、維持・補修に関する投資が期待されるものの、能力増強に対する投資意欲は高くない。設備投資の本格化には稼働率の更なる上昇が必要であろう。一方、非製造業では、増加する訪日外国人や 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた交通・物流インフラ整備向けの投資が全体を牽引すると見込まれる。

外需の先行きについては、海外経済が底堅い成長を続ける中、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。ただし、Fed の出口戦略に伴う米国経済の減速や新興国市場の混乱、2017 年 10 月の共産党大会以降の中国経済の下振れリスク等には警戒が必要であろう。

図表 9 : 受注残高 (季節調整値) の推移

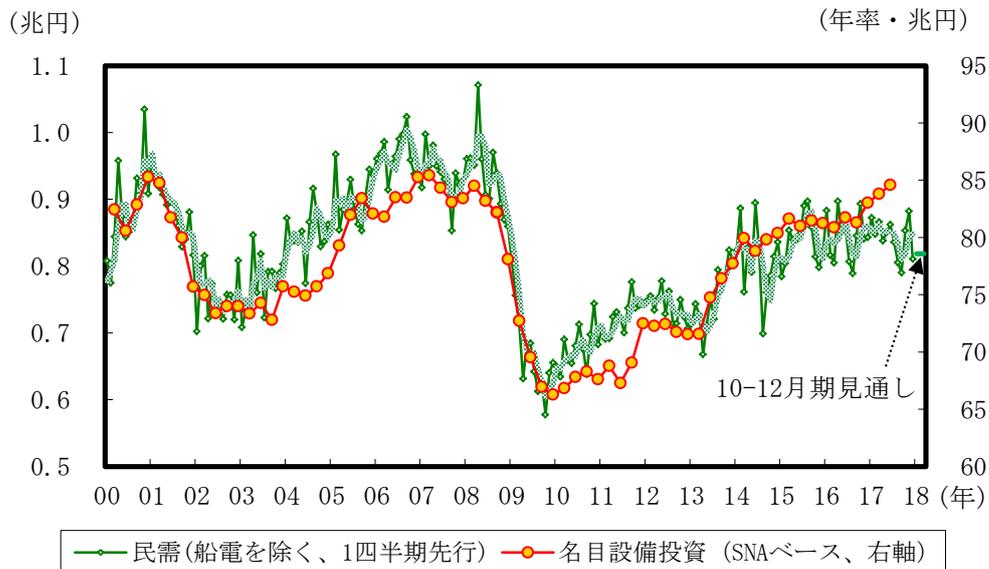


(注1) 電子計算機等の季節調整は大和総研。

(注2) 電子計算機等には、汎用コンピュータやプログラム等の電子計算機の他に半導体製造装置等を含む。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 10 : 機械受注の民需と名目設備投資 (季節調整値)

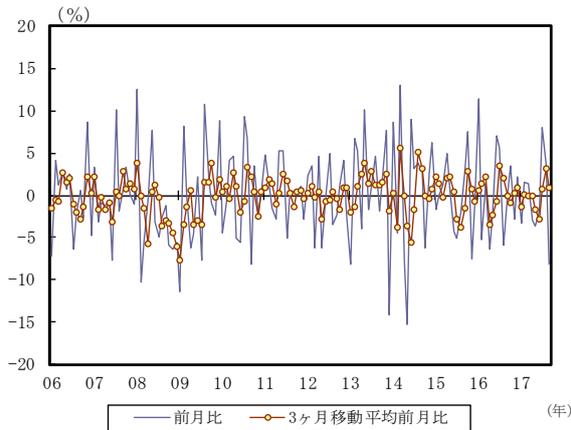


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

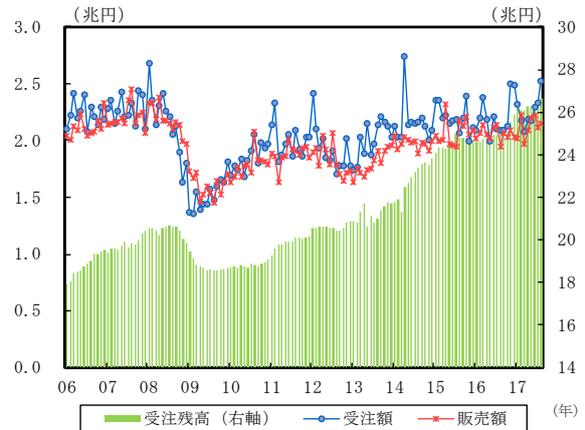
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

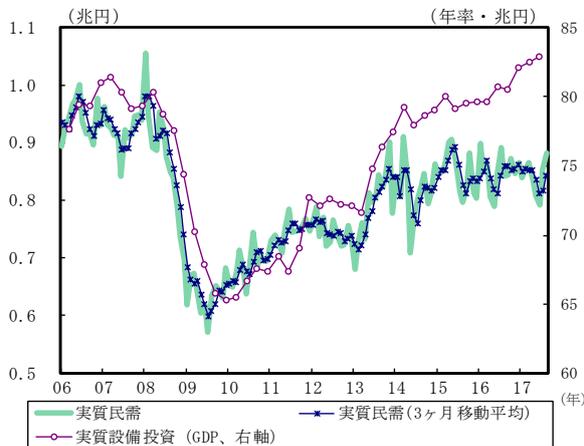


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

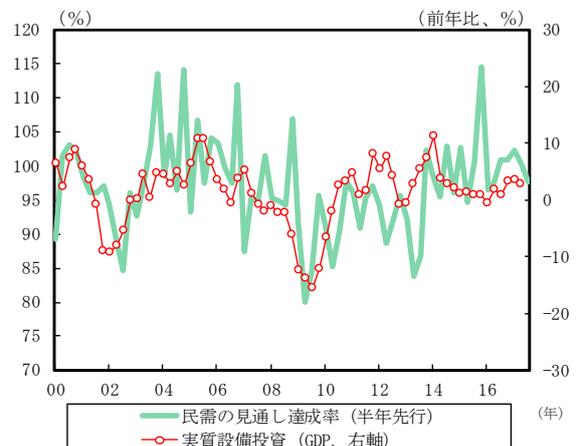


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

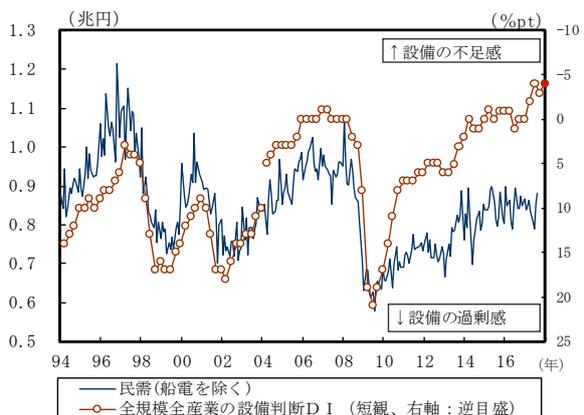


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資

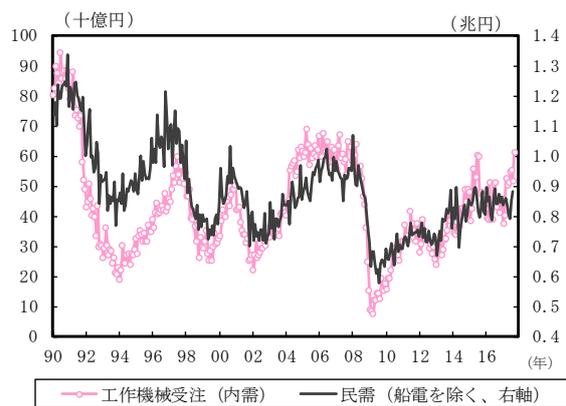


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



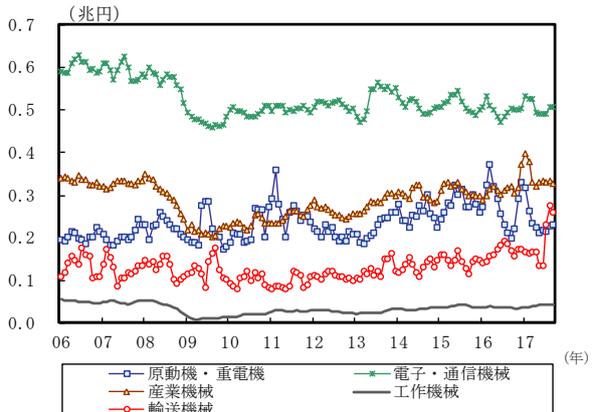
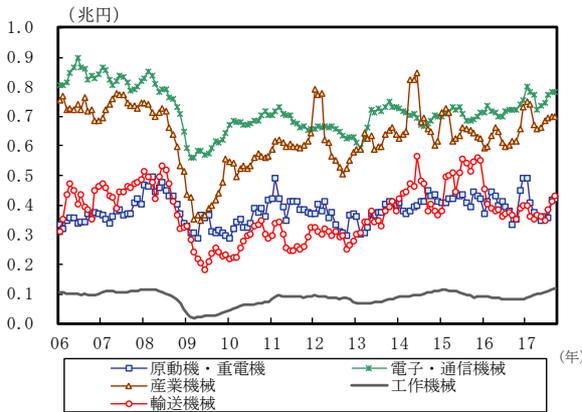
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



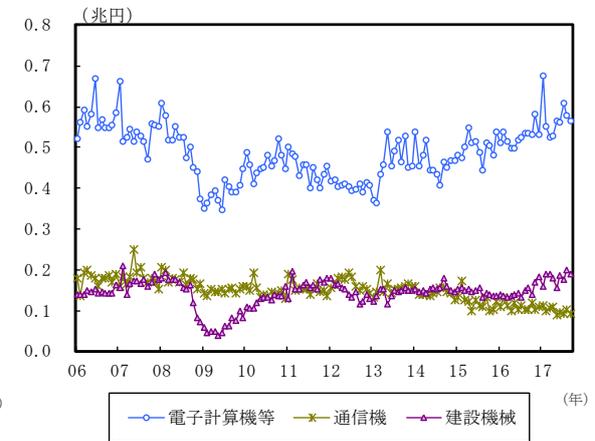
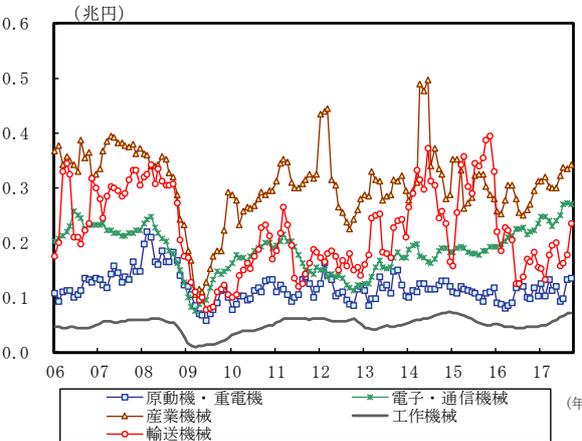
**機種別と製造業・非製造業の動向**

**機種別・大分類の受注額 (季節調整値)**      **機種別・大分類の受注額【内需】 (季節調整値)**



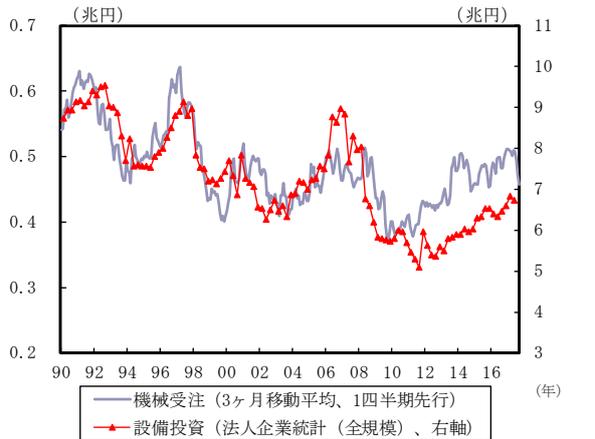
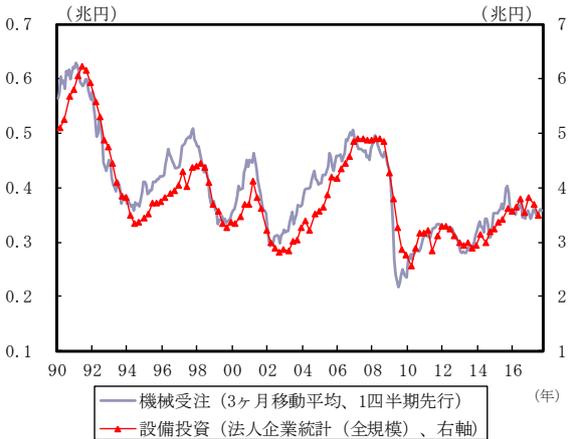
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

**機種別・大分類の受注額【外需】 (季節調整値)**      **機種別・主な中分類の受注額 (季節調整値)**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

**機械受注と設備投資【製造業】 (季節調整値)**      **機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】 (季節調整値)**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成